

令和5年5月7日まで

「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用」とは、以下のとおりとする。

## 1. 助成対象

- 高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症に利用者が罹患した場合に、
- ・病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養することとなり、
  - ・保健所の指示等に基づき、施設内療養時の対応の手引きを参考に、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を実施した、高齢者施設等を対象とする。

## 2. 助成の内容及び要件

施設内療養を行う場合に発生する、通常のサービス提供では想定されない、

- ① 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供
- ② ゾーニング（区域をわけ）の実施
- ③ コホーティング（隔離）の実施、担当職員を分ける等の勤務調整
- ④ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察
- ⑤ 症状に変化があった場合等の保健所等への連絡・報告フローの確認

等を、必要な体制を確保しつつ行うことに伴う追加的な手間について、療養者毎に要するかどうか増し費用とみなし、助成対象とする。

事業所対象区分の高齢者施設等であって、以下の(1)及び(2)の要件に該当する場合とする。

- (1) 保健所に入所者の入院を依頼したが、病床ひっ迫等により、保健所等から入所継続の指示があった場合など、やむを得ず施設内療養することとなった高齢者施設等であること。
- (2) 保健所の指示等に基づき、必要な体制を確保しつつ、施設内療養時の対応の手引きを参考に、①～⑤を実施した高齢者施設等であること。

※なお、(1)及び(2)については、申請書様式集にあるチェックリストに記載し、本事業の申請書と併せて市に提出すること。市は必要に応じて保健所等にも確認し、(1)及び(2)の確認を行う。また、上記①～⑤に加え、以下の⑥⑦いずれも満たす日は、療養者毎に要するかどうか増し費用について追加で補助を行う。

- ⑥令和4年1月27日以降において、別表1の高齢者施設等が所在する区域において、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が適用されている期間中であること。

なお、令和4年3月21日時点で緊急事態措置等を実施すべき区域とされている高齢者施設等については、緊急事態措置等を実施すべき区域から除外された場合であっても、令和4年4月7日までは要件を満たすものとする。また、令和4年4月8日以降は、緊急事態措置等を実施すべき区域以外の区域においても要件を満たすものとする。

- ⑦小規模施設等（定員29人以下）にあつては施設内療養者が同一日に2人以上、大規模

施設等（定員 30 人以上）にあつては施設内療養者が同一日に 5 人以上いること。

※「施設内療養者」は、令和 4 年 9 月 30 日までに発症した者については、発症後 15 日以内の者とする。

令和 4 年 10 月 1 日以降に発症した者については、発症日から起算して 10 日以内の者（発症日を含めて 10 日間）とする。ただし、発症日から 10 日間経過しても、症状軽快\*後 72 時間経過していないために、基本となる療養解除基準（発症日から 10 日間経過し、かつ、症状軽快\*後 72 時間経過）を満たさない者については、当該基準を満たす日まで「施設内療養者」であるものとする（ただし、発症日から起算して 15 日目までを上限とする）。なお、いずれの場合も、途中で入院した場合は、発症日から入院日までの間に限り「施設内療養者」とする。

\* 無症状患者（無症状病原体保有者）について、陽性確定に係る検体採取日が令和 5 年 1 月 1 日以降の場合は、当該検体採取日から起算して 7 日以内の者（当該検体採取日を含めて 7 日間）を「施設内療養者」とする。なお、陽性確定に係る検体採取日が令和 4 年 12 月末日までの場合は、当該検体採取日を発症日として取り扱って差し支えない。

\* 症状軽快とは、解熱剤を使用せずに解熱し、かつ、呼吸器症状が改善傾向にあることとする。

### 3. 助成の上限額

#### ○ 令和 4 年 9 月 30 日までに施設内療養者となった者

施設内療養者一人あたり 15 万円とする。ただし、15 日以内に入院した場合は、発症日から入院までの施設内での療養日数に応じ、一人あたり一日 1 万円を補助する。

なお、別表 2 の補助単価の範囲内とする。また、2 の⑥⑦の要件を満たす場合は、施設内療養者一人あたり一日 1 万円を追加補助する（一人あたり最大 15 万円を追加補助。）。

#### ○ 令和 4 年 10 月 1 日以降に施設内療養者となった者

施設内療養者一人あたり一日 1 万円を補助する（一人あたり最大 15 万円を補助。）。

また、2 の⑥⑦の要件を満たす場合は、施設内療養者一人あたり一日 1 万円を追加補助する（一人あたり最大 15 万円を追加補助。）。

なお、補助額は別表 2 の補助単価の範囲内（ただし、令和 5 年 4 月 1 日以降に生じた助成額については、令和 5 年度に適用する基準単価の範囲外とする。）とし、追加補助については、小規模施設等は 1 施設あたり 200 万円、大規模施設等は 1 施設あたり 500 万円を限度額とする。